



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日 東

上場会社名 富士ソフト株式会社 上場取引所
 コード番号 9749 URL <http://www.fsi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 坂下 智保
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 内藤 達也 (TEL) (045) 650-8811(代)
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 平成26年9月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	75,207	—	3,936	—	4,161	—	2,208	—
25年12月期第2四半期	69,863	△0.6	4,135	3.2	4,733	26.5	2,439	66.2

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 2,408百万円(—%) 25年12月期第2四半期 3,724百万円(201.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	70.93	70.84
25年12月期第2四半期	78.41	78.24

当社は、平成25年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第2四半期(平成26年1月1日から平成26年6月30日)と、比較対象となる前第2四半期(平成25年4月1日から平成25年9月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。(前第2四半期は、3月決算であった当社及び連結対象会社は平成25年4月1日から平成25年9月30日を、12月決算であった連結対象会社は平成25年1月1日から平成25年6月30日をそれぞれ連結対象期間としておりました。)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	155,194	97,042	55.7
25年12月期	154,522	95,072	54.9

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 86,510百万円 25年12月期 84,806百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	14.00	—	7.00	21.00
26年12月期	—	14.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	149,200	—	8,300	—	8,500	—	4,800	—	154.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

前連結会計年度は、決算期の変更により、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、 除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期2Q	33,700,000株	25年12月期	33,700,000株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	2,561,380株	25年12月期	2,560,948株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期2Q	31,138,817株	25年12月期2Q	31,115,075株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	四半期純利益 (億円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
平成26年12月期第2四半期	752	39	41	22	70.93
前年同一期間(※1)	703	33	46	31	102.37
前年同一期間増減率	6.9%	16.7%	△9.6%	△30.8%	△30.7%
(参考)平成25年12月期 第2四半期(※2)	698	41	47	24	78.41

※1 前年同一期間は、当第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日)に対応する前年の同一期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日)であります。

※2 平成25年12月期第2四半期は、3月決算であった当社及び連結対象会社は平成25年4月1日から平成25年9月30日までを、12月決算であった連結対象会社は平成25年1月1日から平成25年6月30日までをそれぞれ連結対象期間としておりました。

以下、増減については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

当第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)における日本経済は、消費税率引き上げの影響が限定的であったことに加え、政府の各種経済対策の効果もあり、企業収益、設備投資、雇用情勢が上向き、引き続き回復基調を示してまいりました。また、情報サービス産業におきましても、企業の業績回復に伴い、既存システムの更改や先進ICT技術分野への投資が拡大しつつあります。

こうした状況の下、当社グループは、中期方針である「高付加価値事業構造への挑戦と創造」をより一層推し進め、「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指し、国内ソフトウェア市場の成長率を上回る業績を収めてまいりました。

システム構築分野では、自動車や工作機械等、ソフトウェア制御の重要性が高まっている機械制御分野、スマートデバイス等の普及を背景にネットワーク高速化等への対応が求められる社会インフラ分野、継続的に先進ICT技術の活用を進めているネットビジネス分野等を中心に売上を拡大し、経年的に需要が減少しているモバイル関連開発をカバーして増収に結び付けてまいりました。また、さらなる業容拡大のため、これまで慎重に進めてきた人材採用の強化・拡大を行っております。

一方で、プロダクト・サービス分野では、当社の戦略商材であるスマートドキュメントサービス「moreNOTE」やICTを活用したスマートな授業運営を実現する総合教育ソリューション「みらいスクールステーション」に加えて、介護福祉分野での導入が進むコミュニケーションロボット「PALRO」(パルロ)につきましては、メディア利用を含めて、積極的なプロモーション活動を進めてまいりました。また、各ベンダーとの連携を強化した結果、ライセンスビジネスが前年から大幅に伸長いたしました。

グローバル分野につきましては、平成26年1月に、連結子会社である株式会社ヴィンクスが、アセアン地域における大手総合小売業向けのサポート拠点及び開発拠点としての機能を担うため、ベトナムに現地法人を設立いたしました。

こうした中、第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は752億7百万円(前年同一期間増減率6.9%増)となり、販売費及び一般管理費は132億89百万円(前年同一期間増減率1.8%増)、営業利益は39億36百万円(前年同一期間増減率16.7%増)となりました。また、証券系関連会社の持分法による投資利益が減少したため、経常利益は41億61百万円(前年同一期間増減率9.6%減)、四半期純利益は22億8百万円(前年同一期間増減率30.8%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①S I（システムインテグレーション）事業

S I事業につきましては、組込系/制御系ソフトウェアにおいて、前年より引き続き、自動車関連およびネットワーク機器関連の案件等が好調に推移したものの、主要顧客における携帯電話事業縮小の影響でモバイル系が大幅に減少したことを主因に減収となりました。業務系ソフトウェアにおきましては、インターネットビジネス関連が伸長したのをはじめ、各分野において概ね前年を上回って推移し、増収となりました。プロダクト・サービスにおきましては、単体におけるライセンスビジネスが好調に推移したことを主因に大幅増収となりました。アウトソーシングにおきましては、主要顧客の経営統合の影響等により減収となりました。

以上の結果、売上高は701億66百万円（前年同一期間増減率6.5%増）、営業利益は36億47百万円（前年同一期間増減率23.6%増）となりました。

※S I事業の主な売上高の内訳については、以下の通りであります。

（単位：千円）

	売上高	前年同一期間比(%)
S I 事業合計	70,166,799	106.5
システム構築	39,123,823	101.1
組込系/制御系ソフトウェア	18,532,814	94.2
業務系ソフトウェア	20,591,009	108.3
プロダクト・サービス	31,042,975	114.3
プロダクト・サービス	21,593,128	124.6
アウトソーシング	9,449,846	96.0

②ファシリティ事業

ファシリティ事業につきましては、当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスビルの賃貸収入等が、テナント退去に伴い減少したことにより、売上高は10億5百万円（前年同一期間増減率3.5%減）となり、営業利益は1億55百万円（前年同一期間増減率51.0%減）となりました。

③その他

その他につきましては、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業等の収入により、売上高は40億34百万円（前年同一期間増減率17.5%増）となり、営業利益は1億35百万円（前年同一期間増減率30.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,551億94百万円（前連結会計年度末差6億71百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が535億77百万円（前連結会計年度末差16億70百万円増）、固定資産が1,016億16百万円（前連結会計年度末差9億98百万円減）であります。

流動資産の主な変動要因は、有価証券が30億17百万円（前連結会計年度末差7億14百万円増）になったこと等によるものであります。

固定資産の主な変動要因は、建物及び構築物が減価償却等により346億78百万円（前連結会計年度末差6億42百万円減）になったことと、のれんが36億円（前連結会計年度末差3億64百万円減）になったこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は581億51百万円（前連結会計年度末差12億99百万円減）となりました。その内訳は、流動負債が434億8百万円（前連結会計年度末差35億52百万円増）、固定負債が147億43百万円（前連結会計年度末差48億52百万円減）であります。

流動負債の主な変動要因は、買掛金が87億73百万円（前連結会計年度末差13億39百万円増）、未払法人税等が14億67百万円（前連結会計年度末差11億92百万円増）、賞与引当金が33億25百万円（前連結会計年度末差9億28百万円増）になったこと等によるものであります。

固定負債の主な変動要因は、長期借入金が45億82百万円（前連結会計年度末差48億43百万円減）になったこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は970億42百万円（前連結会計年度末差19億70百万円増）となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の54.9%から55.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、149億71百万円であり、前連結会計年度末に比べ、6億29百万円の増加となりました。

なお、第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、91億15百万円となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益40億88百万円及び減価償却費25億41百万円、仕入債務の増加13億42百万円、人件費支払の増加11億38百万円等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、29億88百万円となりました。

これは、有形・無形固定資産の取得による支出13億22百万円及び投資有価証券の取得による支出14億1百万円等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、54億92百万円となりました。

これは、コマーシャル・ペーパーの純増減額40億円及び短期借入金の返済による支出48億88百万円、長期借入金の返済による支出42億19百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の通期連結業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績の動向に加えて、下期におきましてもライセンスビジネスが引き続き好調に推移することを見込み、平成26年2月13日「平成25年12月期決算短信」にて公表致しました業績予想より、売上高1,492億円（前回予想比3.6%増）、営業利益83億円（前回予想比6.4%増）、経常利益85億円（前回予想比10.4%増）、当期純利益48億円（前回予想比11.6%増）と、変更しております。

※上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,345,725	15,071,572
受取手形及び売掛金	28,260,519	27,282,664
有価証券	2,302,205	3,017,146
商品	270,467	521,018
仕掛品	1,810,083	1,757,303
原材料及び貯蔵品	38,686	30,765
その他	4,916,143	5,918,209
貸倒引当金	△36,394	△20,821
流動資産合計	51,907,437	53,577,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,784,117	56,881,428
減価償却累計額	△21,462,708	△22,202,819
建物及び構築物(純額)	35,321,408	34,678,608
土地	30,415,744	30,415,744
建設仮勘定	79,087	133,262
その他	15,321,201	15,323,931
減価償却累計額	△11,643,816	△11,985,338
その他(純額)	3,677,385	3,338,592
有形固定資産合計	69,493,626	68,566,208
無形固定資産		
のれん	3,965,908	3,600,919
ソフトウェア	3,942,693	3,599,919
その他	192,390	190,215
無形固定資産合計	8,100,993	7,391,055
投資その他の資産		
投資有価証券	18,241,090	18,527,068
退職給付に係る資産	4,243,759	4,449,116
その他	2,573,484	2,689,063
貸倒引当金	△37,658	△6,075
投資その他の資産合計	25,020,675	25,659,172
固定資産合計	102,615,295	101,616,436
資産合計	154,522,732	155,194,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,433,520	8,773,079
短期借入金	5,862,270	1,053,800
コマーシャル・ペーパー	4,000,000	8,000,000
1年内返済予定の長期借入金	9,645,058	10,310,969
未払費用	3,349,520	3,427,383
未払法人税等	275,376	1,467,683
賞与引当金	2,397,009	3,325,084
役員賞与引当金	121,186	76,715
工事損失引当金	79,963	95,263
その他	6,691,568	6,878,208
流動負債合計	39,855,474	43,408,187
固定負債		
長期借入金	9,426,177	4,582,621
役員退職慰労引当金	293,938	302,387
退職給付に係る負債	5,032,272	5,072,466
その他	4,842,870	4,785,725
固定負債合計	19,595,258	14,743,200
負債合計	59,450,732	58,151,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200,289	26,200,289
資本剰余金	28,505,941	28,505,941
利益剰余金	39,546,398	41,419,337
自己株式	△5,176,648	△5,177,538
株主資本合計	89,075,980	90,948,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,902,435	3,694,334
繰延ヘッジ損益	9,021	1,248
土地再評価差額金	△9,051,088	△9,051,088
為替換算調整勘定	351,393	311,527
退職給付に係る調整累計額	518,317	606,139
その他の包括利益累計額合計	△4,269,919	△4,437,837
新株予約権	21,082	30,116
少数株主持分	10,244,856	10,502,598
純資産合計	95,072,000	97,042,906
負債純資産合計	154,522,732	155,194,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	69,863,465	75,207,331
売上原価	53,168,752	57,982,062
売上総利益	16,694,712	17,225,268
販売費及び一般管理費	12,559,158	13,289,003
営業利益	4,135,553	3,936,264
営業外収益		
受取利息	14,604	17,775
受取配当金	57,668	77,986
持分法による投資利益	582,233	165,563
為替差益	—	23,527
助成金収入	55,324	32,817
補助金収入	15,022	19,115
システムサービス解約収入	127,648	20,925
その他	137,058	35,767
営業外収益合計	989,560	393,480
営業外費用		
支払利息	151,438	84,971
為替差損	24,362	—
補償損失	—	52,030
システムサービス解約損失	137,960	—
その他	77,653	30,832
営業外費用合計	391,414	167,834
経常利益	4,733,699	4,161,911
特別利益		
投資有価証券売却益	23,559	31,075
持分変動利益	455,926	—
事業所閉鎖損失戻入益	5,041	—
特別利益合計	484,527	31,075
特別損失		
固定資産除却損	—	39,255
固定資産減損損失	387,831	—
事務所移転費用	4,098	10,473
支払補償金	40,565	—
システム移行関連費用	58,100	—
代理店契約解約損	—	54,620
特別損失合計	490,594	104,349
税金等調整前四半期純利益	4,227,632	4,088,637
法人税、住民税及び事業税	758,728	1,919,406
法人税等調整額	1,570,107	△453,695
法人税等合計	2,328,835	1,465,710
少数株主損益調整前四半期純利益	2,398,796	2,622,927
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△40,937	414,281
四半期純利益	2,439,734	2,208,645

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,398,796	2,622,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	983,910	△25,454
繰延ヘッジ損益	△23,344	△14,410
為替換算調整勘定	373,750	△93,621
退職給付に係る調整額	—	26,034
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,234	△106,500
その他の包括利益合計	1,326,082	△213,952
四半期包括利益	3,724,879	2,408,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,610,945	2,050,004
少数株主に係る四半期包括利益	113,934	358,969

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,727,632	4,088,637
減価償却費	3,195,464	2,541,429
固定資産除却損	—	39,255
固定資産減損損失	387,831	—
事務所移転費用	4,098	10,473
システム移行関連費用	58,100	—
代理店契約解約損	—	54,620
のれん償却額	222,991	239,135
退職給付引当金の増減額(△は減少)	46,963	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	65,739
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△215,541
支払利息	151,438	84,971
投資有価証券売却損益(△は益)	△23,559	△31,075
持分法による投資損益(△は益)	△582,233	△165,563
持分変動損益(△は益)	△455,926	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,621,802	957,436
たな卸資産の増減額(△は増加)	552,956	△189,209
仕入債務の増減額(△は減少)	△911,503	1,342,439
未払人件費の増減額(△は減少)	△685,280	1,138,696
未払消費税等の増減額(△は減少)	△216,956	445,909
未払金の増減額(△は減少)	△569,288	△171,120
長期前払費用の増減額(△は増加)	△235,700	△42,360
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△214,748	15,300
その他	△1,290,895	△564,531
小計	5,783,184	9,644,641
利息及び配当金の受取額	184,450	317,066
利息の支払額	△123,171	△87,763
法人税等の支払額	△2,292,397	△758,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,552,065	9,115,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△703,797	△569,515
無形固定資産の取得による支出	△1,692,203	△752,735
有価証券の取得による支出	△280,402	—
有価証券の売却による収入	652,529	—
投資有価証券の取得による支出	△773,457	△1,401,940
投資有価証券の売却による収入	702,511	31,075
のれんの取得による支出	—	△225,864
その他	△6,360	△69,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,101,180	△2,988,448

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,799,800	80,000
短期借入金の返済による支出	△7,145,730	△4,888,470
長期借入れによる収入	3,044,289	41,539
長期借入金の返済による支出	△6,006,864	△4,219,184
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	—	4,000,000
自己株式の取得による支出	△434,382	△960
配当金の支払額	△405,070	△251,399
少数株主への配当金の支払額	△130,083	△181,992
リース債務の返済による支出	△302,666	△137,786
ストックオプションの行使による収入	434,858	20,349
その他	△5,000	45,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,150,849	△5,492,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	125,050	△20,405
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△574,914	613,579
現金及び現金同等物の期首残高	13,698,127	14,342,325
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,664	15,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,135,876	14,971,582

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	65,450,597	1,020,157	66,470,754	3,392,710	69,863,465	—	69,863,465
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,956	313,467	343,423	569,056	912,480	△912,480	—
計	65,480,553	1,333,625	66,814,178	3,961,767	70,775,945	△912,480	69,863,465
セグメント利益	3,705,652	336,682	4,042,334	93,139	4,135,474	78	4,135,553

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額78千円には、セグメント間取引消去78千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「S I 事業」セグメントにおいて、事業内容の変更及び一部事業の撤退となった該当資産について、帳簿価額の全額を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該固定資産減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、387,831千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	70,166,799	1,005,754	71,172,554	4,034,777	75,207,331	—	75,207,331
セグメント間の内部売上高又は振替高	77,663	310,376	388,039	494,723	882,763	△882,763	—
計	70,244,462	1,316,131	71,560,594	4,529,500	76,090,094	△882,763	75,207,331
セグメント利益	3,647,643	155,581	3,803,225	135,075	3,938,300	△2,035	3,936,264

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,035千円には、セグメント間取引消去△2,035千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。